

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	新東株式会社
【英訳名】	SHINTO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 達也
【本店の所在の場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	4,388,704	4,736,372	8,504,622
経常利益(千円)	180,555	226,872	115,555
四半期(当期)純利益(千円)	103,618	149,065	51,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,456	149,644	61,339
純資産額(千円)	3,355,937	3,335,353	3,310,818
総資産額(千円)	8,944,960	8,945,153	8,466,935
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.02	38.46	12.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	37.3	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,844	225,188	279,576
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,746	31,885	153,875
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,488	36,995	161,384
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	468,789	598,507	368,208

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.92	21.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新興国における経済成長の減速にやや歯止めがかかりはじめ、好調な米国経済とゆるやかに回復に向かう欧州経済を背景に、明るい兆しが見られました。

日本経済は、現政権の経済政策「アベノミクス」により、円安・株高による好調な個人消費に支えられ、景気回復への期待も高まってまいりました。

当社グループといたしましては、円安等により燃料調達価格が高値で推移する厳しい外部環境の中、品質管理の強化と共に、歩留り率や生産効率のさらなる向上に努めてまいりました。また石付板金屋根材「SHINTOかわらS」をはじめとするリフォーム市場向け商材や、太陽光発電システム関連等、高付加価値で環境配慮型の商品の拡販にも注力してまいりました。

売上の状況といたしましては、新規販路及びリフォーム市場の開拓に努め、新設住宅着工戸数の回復や消費税増税前の駆け込み需要効果の後押しもあり、前年比増収となりました。

利益面におきましては、売上高上昇に伴い、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上により、売上高4,736百万円（前年同期比347百万円増加）、売上総利益772百万円（前年同期比26百万円増加）、営業利益211百万円（前年同期比41百万円増加）、経常利益226百万円（前年同期比46百万円増加）、四半期純利益149百万円（前年同期比45百万円増加）となりました。

なお、当社グループの事業は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して478百万円増加し、8,945百万円となりました。これは主に現金及び預金が230百万円、売上債権が199百万円、たな卸資産が113百万円増加したことに対し、固定資産が65百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して453百万円増加し、5,609百万円となりました。これは主に仕入債務が204百万円、借入金が162百万円、未払法人税等83百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、四半期純利益が149百万円となり、配当金支払が29百万円、自己株式の取得が95百万円あったこと等により、あわせて24百万円増加の3,335百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により225百万円増加、投資活動により31百万円減少、財務活動により36百万円増加となり、あわせて230百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には598百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の収入は、225百万円（前年同期は4百万円の支出）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益226百万円、非資金費用である減価償却費98百万円、仕入債務の増加204百万円の増加要因に対し、売上債権の増加198百万円、たな卸資産の増加113百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の支出は、31百万円（前年同期は73百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出32百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の収入は、36百万円（前年同期は143百万円の収入）となりました。

これは、主に借入金の純増加162百万円に対し、剰余金の配当29百万円の支払、自己株式の取得による支出92百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、企業経営を通して、住環境の改善と顧客ニーズに対応した製品の開発に取り組み、エネルギー問題・環境問題に積極的に取り組む地球環境に優しい企業を目指しております。

当社グループの技術部署を集約したテクノセンターでは、品質保証課・開発課・生産技術課の連携強化により、品質の安定化・新製品の開発・生産効率の向上・省エネルギー化などを推進しCS向上に取り組んでおります。

現代建築にマッチしたデザインとして、近年需要が高まっている『セラムフラット システム瓦』に一体袖側面のデザインを更にフラット化したストレート袖をラインナップに加えました。そのシステム瓦のデザイン性が高く評価され、2013年度グッドデザイン賞を受賞しました。

また、据え置き型太陽光発電システムを安全に設置可能な『同質支持瓦』の量産化を実現しております。

今後も太陽光発電システム市場の様々な展開に対応してまいります。

その他、製品軽量化や産業廃棄物の有効利用等を目的とした原料開発につきましても、引き続き活動してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5百万円となりました。

なお、当社グループの事業は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,158,417	4,158,417	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	4,158,417	4,158,417	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,158,417	-	412,903	-	348,187

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社マルイシ	愛知県高浜市青木町8丁目5-7	195,000	4.68
石川 大輔	愛知県高浜市	190,500	4.58
石川 達也	愛知県高浜市	184,500	4.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	183,000	4.40
瀬下 信行	群馬県藤岡市	152,000	3.65
石岡 真千子	浜松市東区	135,600	3.26
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130,871	3.14
石川 富子	愛知県高浜市	121,320	2.91
新東社員持株会	愛知県高浜市論地町4丁目7-2	118,000	2.83
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	100,000	2.40
計	-	1,510,791	36.33

(注) 上記のほか、自己株式が617,739株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 617,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,526,000	3,526	-
単元未満株式	普通株式 15,417	-	-
発行済株式総数	4,158,417	-	-
総株主の議決権	-	3,526	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新東株式会社	愛知県高浜市論地町 四丁目7番地2	617,000	-	617,000	14.83
計	-	617,000	-	617,000	14.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,208	808,507
受取手形及び売掛金	1,946,649	2,146,241
商品及び製品	1,203,144	1,292,632
仕掛品	21,116	19,465
原材料及び貯蔵品	50,656	76,578
その他	29,811	30,256
貸倒引当金	1,993	1,996
流動資産合計	3,827,593	4,371,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,410,305	1,370,767
機械装置及び運搬具(純額)	263,968	225,353
土地	2,676,418	2,676,418
その他(純額)	131,392	144,347
有形固定資産合計	4,482,085	4,416,887
無形固定資産	11,244	9,543
投資その他の資産		
投資有価証券	34,977	35,867
その他	118,895	118,323
貸倒引当金	7,860	7,154
投資その他の資産合計	146,012	147,036
固定資産合計	4,639,342	4,573,467
資産合計	8,466,935	8,945,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,332	1,256,601
短期借入金	3,112,428	3,314,592
未払法人税等	9,028	92,128
賞与引当金	15,369	13,476
その他	489,729	497,006
流動負債合計	4,678,887	5,173,805
固定負債		
長期借入金	166,692	126,696
退職給付引当金	144,905	151,071
資産除去債務	35,256	35,644
その他	130,375	122,582
固定負債合計	477,229	435,993
負債合計	5,156,117	5,609,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,572,483	2,691,685
自己株式	29,325	124,573
株主資本合計	3,304,248	3,328,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,569	7,149
その他の包括利益累計額合計	6,569	7,149
純資産合計	3,310,818	3,335,353
負債純資産合計	8,466,935	8,945,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,388,704	4,736,372
売上原価	3,642,161	3,963,430
売上総利益	746,543	772,942
販売費及び一般管理費	575,974	561,200
営業利益	170,568	211,741
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	264	440
受取運送料	15,639	16,385
受取補償金	4,077	9,637
不動産賃貸料	4,304	4,203
その他	4,414	2,982
営業外収益合計	28,732	33,677
営業外費用		
支払利息	18,535	17,819
その他	209	727
営業外費用合計	18,745	18,546
経常利益	180,555	226,872
特別損失		
固定資産除却損	10,857	-
減損損失	6,656	-
特別損失合計	17,513	-
税金等調整前四半期純利益	163,042	226,872
法人税、住民税及び事業税	60,000	87,000
法人税等調整額	575	9,193
法人税等合計	59,424	77,806
少数株主損益調整前四半期純利益	103,618	149,065
四半期純利益	103,618	149,065

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,618	149,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,838	579
その他の包括利益合計	2,838	579
四半期包括利益	106,456	149,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,456	149,644
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,042	226,872
減価償却費	118,321	98,210
減損損失	6,656	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,001	704
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,505	6,165
賞与引当金の増減額(は減少)	1,835	1,892
受取利息及び受取配当金	296	467
受取補償金	4,077	9,637
支払利息	18,535	17,819
固定資産除却損	10,857	-
売上債権の増減額(は増加)	247,390	198,529
たな卸資産の増減額(は増加)	98,579	113,759
仕入債務の増減額(は減少)	75,957	204,269
未払消費税等の増減額(は減少)	13,853	3,828
その他	29,878	6,904
小計	22,671	239,077
利息及び配当金の受取額	280	453
補償金の受取額	2,693	8,790
利息の支払額	18,729	18,012
法人税等の支払額	11,759	5,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,844	225,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	71,832	32,239
有形固定資産の除却による支出	7,476	-
有形固定資産の売却による収入	6,733	210
無形固定資産の取得による支出	360	-
その他	810	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,746	31,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,150,000	6,720,000
短期借入金の返済による支出	5,885,200	6,485,200
長期借入金の返済による支出	90,138	72,632
リース債務の返済による支出	1,440	3,153
自己株式の取得による支出	-	92,365
配当金の支払額	29,733	29,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,488	36,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,896	230,298
現金及び現金同等物の期首残高	403,892	368,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	468,789	598,507

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	58,162千円	71,710千円
支払手形	199,492	154,788
流動負債その他(設備関係支払手形)	60,835	19,166

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
荷造包装費	114,733千円	100,740千円
給与手当及び賞与	165,105	173,127
賞与引当金繰入額	6,111	6,162
退職給付費用	6,287	3,628
貸倒引当金繰入額	320	858

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	658,789千円	808,507千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190,000	210,000
現金及び現金同等物	468,789	598,507

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,862	7.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	29,862	7.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

自己株式の取得

当社は、平成25年9月26日開催の第50期定時株主総会で自己株式の取得を行うことを決議し、平成25年11月18日付で440,960株の取得をいたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が95,247千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が124,573千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26.02円	38.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,618	149,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,618	149,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,981	3,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

新東株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新東株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。